

平成17年度調査・研究事業

会津本郷焼産地基盤整備計画策定調査 《福島県会津本郷町》

【概要】

会津本郷町(現:会津美里町)は、400年の歴史を誇る「会津本郷焼」の産地として、長くその伝統を受け継いできたが、近年、他の伝統的工芸品産地と同じく、市場の低迷や産地間競争の激化・後継者不足等の深刻な問題を抱えている。このため、当町では、平成14年3月に産地の振興を図るべく「会津本郷焼活性化計画」を策定し、具体的事業を推進してきたところである。

しかしながら、後継者不足等の深刻な問題を解決するには、計画で掲げている「オープンな研究開発型産地づくり」が必要であり、その具体的な取り組みが求められている。このことから、当町では、窯業徒弟学校から端を発し平成10年度で廃校となった県立会津工業高校本郷分校の跡地を利用して、人材育成・誘致や新商品の開発事業の展開、窯元の新規創業などの起業支援等の基盤整備を図ることとした。

これらを踏まえた会津本郷町(現:会津美里町)からの要請を受け、会津本郷焼の産地基盤整備を進めるため、その手法や事業の可能性等について調査を実施し、具体的な整備計画を構築した。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県会津本郷町(現:会津美里町)

【調査年度】

平成17年度

【提案・要請者】

福島県会津本郷町(現:会津美里町)

【提言内容・その後の活動等】

本調査では、施設の利用者確保、教育・育成、起業・就職の観点から、会津本郷焼産地の現状について、認知度、イメージ等を総合的に把握するとともに、他産地の新しい取り組みや後継者育成施設についてヒアリングやアンケートなどの実態調査を行い、会津本郷焼の産地に相応しい教育・支援、施設計画およびその運営方法を取りまとめた。施設に求められる機能としては、①ものづくり力の養成②商品開発力の養成③販売力の養成、の3点が挙げられるが、他施設との差別化を図り、入居者確保を目指すには、特に「販売力の養成」に力点を置く必要がある。この機能を有する施設を「会津本郷焼インキュベーションコア(略称:AHIC)」と名付け、関連技術を保有する産業との提携による技術提供機能、提携先との商品開発・販売方法の検討によるOJT機能、インキュベーション・マネージャーによる地元企業とのコラボレーション誘発機能、IT企業誘致によるコラボレーション誘発機能、「ショップ・ギャラリー」など消費者・販売店とのコミュニケーション機能、さらには同業・異業種との交流機能などが必要である。施設建設、運営、および賃料のほか建物の外観や内部のイメージ図を示すなど、施設建設にあたっての具体的な内容についても提案している。

【成果品】

報告書

【調査体制】

ワーキンググループ

【委員長・座長】

松村 茂 東北芸術工科大学情報デザイン学科助教授

【事務局】(IVICT は除く)

鈴木 國人 会津本郷町産業振興商工観光係主任主査

【調査協力機関】

東北芸術工科大学 松村 茂

【視察先・ヒアリング先など】

九谷焼、清水焼、京焼、有田焼、砥部焼、信楽焼

【委員等】(分科会等は除く)

手代木 仁 閑山窯当主

弓田 修二 (株)流紋焼代表取締役副社長

佐藤 大寿 樹ノ音工房代表

川田 賢一郎 会津本郷町商工会事務局長

高梨 宣浩 会津本郷町観光協会事務局

貝沼 航 (株)明天代表取締役社長

齋藤 敬之 福島県会津地方振興局企画商工部主幹

佐竹 延明 福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター農業工芸グループ科長

佐藤 正道 福島県立会津工業高等学校セラミック科主任

五十嵐 賢次 会津本郷町産業振興課長

青柳 達夫 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】

会津本郷町と共同調査

【区分】

プロジェクト発掘・支援